

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第75期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 士郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 横 浜 淳 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 横 浜 淳 司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	4,726,091	6,420,114	6,348,691	5,241,377	7,817,536
経常利益	(千円)	255,902	407,007	408,315	422,734	529,258
当期純利益	(千円)	135,637	247,600	256,725	245,857	306,978
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数	(株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額	(千円)	3,865,791	4,045,245	4,238,683	4,367,808	4,565,633
総資産額	(千円)	5,930,774	7,396,166	6,966,019	7,216,292	7,891,244
1株当たり純資産額	(円)	227.80	238.55	250.02	257.74	269.56
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	7.95	14.60	15.14	14.50	18.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.2	54.7	60.8	60.5	57.9
自己資本利益率	(%)	3.5	6.3	6.2	5.7	6.9
株価収益率	(倍)	21.3	31.5	26.8	18.6	11.6
配当性向	(%)	37.7	34.2	39.6	41.4	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	322,381	76,975	199,163	23,642	797,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,253	178,179	39,208	24,361	12,671
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,434	78,363	66,408	113,745	113,884
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,444,530	1,264,963	1,038,599	876,850	1,548,081
従業員数	(名)	194	188	183	182	174
〔ほか、平均臨時雇用者数〕						〔19〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

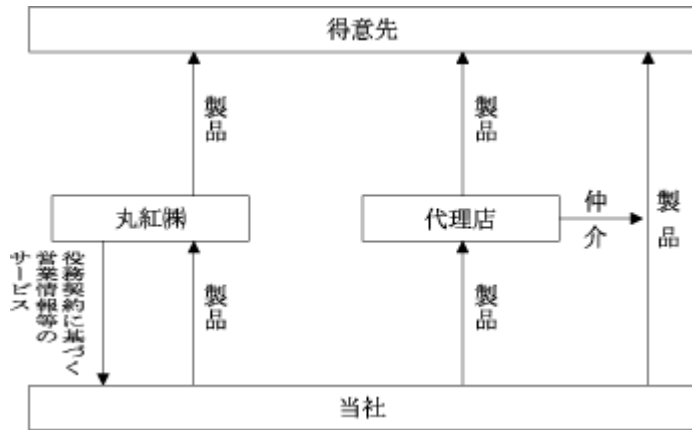
2 【沿革】

- 明治38年5月 加地弁二氏が繊維機械の製造を目的として、大阪市桜川町に加地鉄工所を設立しました。
- 大正3年10月 堺市三宝町に移転しました。
- 昭和9年2月 事業の発展に伴い、株式会社加地鉄工所(資本金30万円)に改組すると共に、空気圧縮機を製造品目に加えました。
- 昭和25年8月 丸紅株式会社の資本参加を得ました。
- 昭和33年10月 東京都千代田区に東京営業所(平成元年4月東京支社に改称)を開設しました。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和37年9月 名古屋市中区に名古屋出張所(平成3年10月名古屋支店に改称・平成12年3月閉鎖)を開設しました。
- 昭和38年3月 資本金を2億4千万円に増資しました。
- 昭和39年6月 美原工場(現本社・工場)を完成しました。
- 昭和39年12月 本社を現在地に移転しました。
- 昭和49年4月 資本金を3億円に増資しました。
- 昭和53年1月 資本金を4億円に増資しました。
- 昭和54年9月 資本金を5億円に増資しました。
- 昭和60年5月 資本金を8億7千万円に増資しました。
- 昭和63年3月 決算期を10月31日から3月31日に変更しました。
- 平成2年9月 東京支社を東京都新宿区に移転しました。
- 平成3年8月 資本金を14億4千万円に増資しました。
- 平成3年10月 社名を株式会社加地鉄工所から株式会社加地テックに変更しました。
- 平成6年7月 千葉県船橋市にサービスセンターを開設しました。
- 平成9年1月 品質管理と品質保証の国際規格であるISO9001を認証取得しました。
- 平成12年11月 大阪市中央区に大阪支店を開設しました。
- 平成12年12月 環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得しました。
- 平成15年4月 サービスセンターを千葉県習志野市に移転しました。
- 平成15年8月 本社に天然ガススタンドである加地エコ・ステーションを開設しました。

3 【事業の内容】

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、燃系機を主体とした繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売、空気及びガスの圧縮充填ならびに販売、機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との役務契約に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 丸紅株式会社(注)	東京都千代田区	262,685	総合商社	被所有 37.63	役務契約に基づく営業情報等のサービス 役員の兼務等 転籍2人 出向1人

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174 (19)	44.4	18.9	6,024

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当事業年度末の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mに属し、組合員数は128名でユニオンショップ制であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、高い経済成長を維持しているアジアなど新興国向けへの輸出が景気の回復を牽引してきました。しかしながら、サブプライムローン問題による米国の景気減速や、原油・資源価格の高騰と円高・ドル安による企業収益の悪化等で、企業の景況感は大きく悪化しております。日経平均株価の昨年夏場以降の下落や、ガソリン・食料品の値上げによる消費者物価の上昇で消費者心理も悪化、景気回復のもうひとつの牽引役であった企業の設備投資も非製造業を中心に拡大基調が崩れだしてきています。

このような状況のもと、当社の当期の受注高は6,206百万円と前年同期比1,299百万円の減（ 17.3%）、当期末受注残高は2,028百万円で前年同期末比1,610百万円の減（ 44.3%）となりました。一方、売上高は7,817百万円で前年同期比2,576百万円の増（ +49.2%）となりました。利益面では営業利益が516百万円で前年同期比101百万円の増、経常利益は529百万円で前年同期比106百万円の増、当期純利益は306百万円で前年同期比61百万円の増となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機部門

受注はエコ・ステーション建設の鈍化により天然ガス自動車用ガス充填圧縮機の受注が伸び悩んだものの、石油化学プラント用圧縮機およびペットボトル成形用圧縮機の受注は堅調に推移し、5,189百万円で前年同期比252百万円の減（ 4.6%）となりました。売上は石油化学プラント向け圧縮機が前年同期比200%増の1,287百万円と大幅に売上を伸ばしたことが寄与し、5,569百万円と前年同期比1,063百万円の増（ +23.6%）となりました。尚、当期末受注残高は1,705百万円で前年同期末比379百万円の減（ 18.2%）となっております。

繊維機械、その他の部門

受注は中国向けのグラスファイバー用撚糸機の受注が前年大幅に増加した反動もあり1,017百万円と前年同期比1,046百万円の減（ 50.7%）となったものの市場環境は依然堅調であります。売上は中国向けグラスファイバー用撚糸機の輸出が大幅に増加したことが寄与し、2,248百万円で前年同期比1,512百万円の増（ +205.7%）となりました。尚、当期末受注残高は323百万円で前年同期末比1,230百万円の減（ 79.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,548百万円と、前年同期末に比べ671百万円（+76.6%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は797百万円であります（前年同期比821百万円増加）。

この増加は主に税引前当期純利益529百万円及び仕入債務の増加496百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12百万円であります（前年同期比11百万円増加）。

この減少は主に有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は113百万円であります（前年同期比0.1百万円増加）。

この減少は主に配当金の支払101百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	5,415,398	+9.2
繊維機械他	2,161,200	+146.7
合計	7,576,598	+29.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	5,189,570	4.6	1,705,155	18.2
繊維機械他	1,017,322	50.7	323,710	79.2
合計	6,206,892	17.3	2,028,865	44.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	5,569,279	+23.6
繊維機械他	2,248,256	+205.7
合計	7,817,536	+49.2

- (注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	778,363	17.3	1,377,493	24.7
繊維機械他	434,012	59.0	1,992,307	88.6
合計	1,212,375	23.1	3,369,800	43.1

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

前事業年度	東アジア	55%	中近東	27%	東南アジア	13%
当事業年度	東アジア	89%	東南アジア	6%	中近東	4%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅テクマテックス(株)	531,553	10.1	2,133,103	27.3

3 【対処すべき課題】

日本の企業を取り巻く経済環境は、中国の力強い需要を背景とした鋼材・非鉄金属価格の高騰、円高の進展に伴う輸出の伸びの鈍化、企業の設備投資の減速懸念等、諸々の不透明要因があります。このような経済環境のもと、当社は原材料の調達方法の改善・見直しや、さらなる生産効率の向上を図り、安定した収益力を維持できるよう努めてまいります。また、水素ガス・天然ガス等の可燃性ガスの超高压圧縮機や、塩化水素等特殊ガスの圧縮機、環境関連機器等への研究開発・販売拡大に一層の経営資源を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

1．材料価格高騰に係るリスク

当社製品の主要原材料のひとつである鋼材等の市況変動により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2．品質問題に係るリスク

当社はISO9001にもとづいた品質管理体制のもと、当社製品およびサービスの提供に取り組んでおります。しかしながら、製造過程における予期せぬ欠陥あるいは不具合等の発生により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3．設備投資動向に係るリスク

当社が主に製造販売する特殊高压圧縮機の販売動向は、製造業を中心とした企業の設備投資状況に影響を受けることがあります。当社といたしましてはこれらのリスクを最小化すべく各業界の設備投資動向を把握し、新規の需要開拓や受注拡大に鋭意努力してまいります。経済環境の変化によっては当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品販売価格に係るリスク

当社は市場競争力を持つ差別化された製品を提供すべく研究開発に注力していますが、製品によっては他社との競合により受注価格の下落を招く場合もあり、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5．製品に係るリスク

当社は高压ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材の確保・育成に係るリスク

当社は高度な技術開発力および機械加工・研磨・切削等の精緻な技術力に支えられた製品を製作しております。これら技術に立脚した事業を維持するために、毎年数名程度の新卒採用を行うと同時に、必要と判

断される場合には適時にキャリア採用を行い事業の推進に対応しておりますが、当社が必要とする専門的技術・知識・資格を持つ人材の育成が計画通りに進まない場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率において実際の結果が前提条件と異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は総合商社である丸紅株式会社との役務契約に基づき、営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。

6 【研究開発活動】

当社は「顧客の満足する製品を提供する」ことを基本理念とするとともに環境問題・社会要請等にも応えるべく以下のような研究開発に取り組んでおります。

1. 「環境の世紀」と言われる21世紀においては究極のクリーンエネルギーである水素エネルギーがクローズアップされてきています。その水素を燃料とし、燃焼・爆発させて走行する自動車（水素自動車）や、燃料電池で電気を発生させて走行する自動車（燃料電池自動車）が実用化されています。これらが、普及していくためには自動車の低価格化とともに、燃料の水素を安定的に供給する水素ステーションの整備が求められます。当社は1100気圧まで昇圧可能な水素ガスコンプレッサを空冷・レシプロ・全段ピストン圧縮、オイルレス式で製品化を実現しましたが、今後は普及に向けたインフラ整備のため、製品ラインアップの拡充を目指します。
2. 半導体ウェーハ、半導体エピタキシャル、液晶パネル製造工程等に使用される塩化水素用として、高圧塩化水素圧縮機の開発・製品化を行いました。塩化水素は、塩酸ガスとも呼ばれ、有毒で、わずかな湿気でも反応すると塩酸となり、強い腐食性を示す特性があります。その特性から、業界では、高圧塩化水素圧縮機は、構成部品等の寿命が短く、頻繁にメンテナンスを行っておりました。当社は、得意とする高圧技術に加え、耐食・耐久性を考えた特殊材料の採用、気密・禁水技術（ガスと湿気を完全に遮断）によりオイルフリー式高圧塩化水素圧縮機の長寿命化に成功し、製品ラインアップに加えました。

なお、当事業年度の試験研究費の総額は21百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 資産・負債の状況の分析

総資産は7,891百万円で、前事業年度末比674百万円の増加となっております。増加の主要因は営業活動によるキャッシュ・フローが797百万円あったことから現金及び預金、預け金が各々271百万円、400百万円増加しました。固定資産については特記すべき増減はありません。

負債合計は3,325百万円で、前事業年度末比477百万円の増加となっております。増加の主な要因は売上の増加に伴い仕入債務である支払手形が496百万円増加しました。

2. 資本の財源および資金の流動性についての分析

平成20年3月期における売上債権回転期間は4.8ヶ月、一方買入債務回転期間は3.3ヶ月であり短期的な運転資金については内部留保により賄われています。平成20年3月31日現在の短期借入金残高は195百万円、および長期借入金の内1年以内に返済期日が到来するものは7.5百万円となっております。

流動比率に関しては安定しており、平成20年3月期は233.0%となっております。尚、当社はより健全な財務状態にすべく売上債権回転期間の短縮化に努め営業キャッシュ・フローの改善を図っていきます。

3. 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は7,817百万円で、前年同期比2,576百万円(+49.2%)の増となりました。主力の圧縮機部門が石油化学プラント向け圧縮機が寄与し、5,569百万円と前年同期比1,063百万円(+23.6%)の増、また繊維機械部門でも中国向けグラスファイバー用燃糸機の輸出が大幅に増加したことにより、2,248百万円で前年同期比1,512百万円(+205.7%)の増となりました。

営業利益

利益面におきましても、売上の増収にともない当事業年度の営業利益は、516百万円で前年同期比101百万円(+24.3%)の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、製品の品質及び生産性の向上並びに工場環境改善を図るために総額14百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (大阪府堺市 美原区)	圧縮機・繊維機 械他の製造及び 販売・管理	157,571	137,944	447,525 (33,295)	20,123	763,164	137
東京支社 (東京都新宿区)	販売	470			295	765	17
大阪支店 (大阪市中央区)	販売	379			36	415	9
サービスセンター (千葉県習志野市)	保守サービス	360	406		1,972	2,738	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
ワークステーション MICRO CADAM-X	25台	5年間	2,730	1,728	所有権移転外 ファイナンス・リース
図面管理システム	1式	5年間他	5,239	11,287	同上
電子メールシステム	1式	5年間	6,348	2,645	同上

3 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	2,000	17,180	570	1,440	568	1,203

(注) 発行形態 有償増資 第三者割当 主な割当先 丸紅株式会社
発行価格 569円
資本組入額 285円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	9	33	3		2,066	2,122	
所有株式数 (単元)		1,764	51	7,153	66		8,031	17,065	115,000
所有株式数 の割合(%)		10.34	0.30	41.92	0.38		47.06	100.00	

(注) 1 自己株式242,608株は、「個人その他」に242単元、「単元未満株式の状況」に608株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,330	36.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	508	2.96
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	500	2.91
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	440	2.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番27号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.07
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	176	1.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	172	1.00
計		9,014	52.46

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式242千株(1.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,823,000	16,823	
単元未満株式	普通株式 115,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式608株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6番地	242,000		242,000	1.41
計		242,000		242,000	1.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,155	2,626
当期間における取得自己株式	1,545	318

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	242,608		244,153	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本としております。

この基本に基づき当事業年度の配当につきましては、1株当たり6円としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は現状期末配当の年1回であります。その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月23日 取締役会決議	101,624	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	193	540	485	414	357
最低(円)	95	170	309	251	170

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	300	281	250	241	238	234
最低(円)	270	235	230	170	205	202

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林 士郎	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 同社重工プラント部部長 丸紅メキシコ会社社長 Swift Spinning Mills社 社長 丸紅プロテックス(株)社長 丸紅(株)退職 当社入社 当社顧問 代表取締役社長就任(現)	(注)3	14
専務取締役	第一生産部 第二生産部 技術部 担当役員	山末 三	昭和24年7月31日生	昭和48年9月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 生産本部長兼第一生産部部長 取締役就任 生産本部長兼第一生産部部長 取締役第一生産部部長兼第二生産部担当役員 常務取締役第一生産部部長兼第二生産部・技術部担当役員 常務取締役第一生産部部長兼第二生産部部長・技術部担当役員 常務取締役第一生産部・第二生産部・技術部担当役員 専務取締役第一生産部・第二生産部・技術部担当役員(現)	(注)3	24
常務取締役	東京支社長兼 大阪支店 担当役員	小野 俊一	昭和24年1月13日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	丸紅(株)入社 同社重工プラント部部長 同社プラント・船舶部門部門長補佐 丸紅ベネズエラ会社社長 丸紅(株)退職 当社入社 当社東京支社長 常務取締役就任 東京支社長兼大阪支店・繊維機械室担当役員 常務取締役就任 東京支社長兼大阪支店担当役員(現)	(注)3	7
常務取締役	サービス部部長 兼サービスセンター担当役員	石野 開	昭和22年9月1日生	昭和48年2月 平成7年10月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成20年6月	当社入社 品質保証部部長 取締役就任 品質保証部部長 取締役サービス部部長兼サービス部部長兼サービスセンター長 取締役サービス部部長兼サービスセンター担当役員 常務取締役サービス部部長兼サービスセンター担当役員(現)	(注)3	9
取締役	総務部部長 兼経理部部長	横浜 淳司	昭和28年8月30日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成12年9月 平成13年3月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年6月	丸紅(株)入社 チャンドラ・アスリ社へ出向 同社財務担当取締役 同社取締役副社長 当社へ出向 経理部部長 取締役就任 経理部部長 取締役総務部部長兼経理部部長(現)	(注)3	11
取締役	技術部部長	伊藤 芳輝	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 技術部部長 取締役就任 技術部部長(現)	(注)3	6
取締役	東京支社 営業部部長	岩澤 勇三	昭和28年5月1日生	昭和53年11月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 東京支社営業部部長 取締役就任 東京支社営業部部長(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		蔵元正隆	昭和32年10月22日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	丸紅㈱入社 同社資源・エネルギープラント第一部副部長 同社資源・エネルギープラント第一部部长 当社取締役就任(現) 丸紅㈱資源・重機プラント部部长	(注) 1,3		
取締役		河村 肇	昭和33年11月11日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	丸紅㈱入社 同社アセットマネジメント部部长 同社プラント・船舶・産業機械総括部部长 当社取締役就任(現)	(注) 1,3		
常勤監査役		安本郁夫	昭和15年9月19日生	昭和41年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 総務部部长 社長付 常勤監査役就任 監査役 常勤監査役就任(現)	(注)4	16	
監査役		藤原一雄	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 総務部部长 常勤監査役就任 監査役(現)	(注)5	8	
監査役		山岩由郎	昭和34年3月28日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	丸紅㈱入社 同社プラント・インフラ・船舶経理部部长代理 同社営業経理第三部部长代理 当社監査役就任(現)	(注) 2,4		
監査役		八尾尚史	昭和36年8月28日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成20年6月	丸紅㈱入社 同社資源・重機プラント部事業企画課課長 当社監査役就任(現)	(注) 2,4		
計								100

- (注) 1 取締役蔵元正隆氏及び河村 肇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役山岩由郎氏及び八尾尚史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
入野敏彦	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年4月	丸紅㈱入社 同社経理部副部長 同社営業経理第三部副部長	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的視点でのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指し、現状の取締役会ならびに監査役制度を十分機能させるべく以下の体制にて運営しております。

1. 会社の機関の内容

取締役会

平成20年3月31日現在、取締役8名、内1名が社外取締役からなり、原則として月1回開催、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な議論を尽くしたうえで意思決定、また業務執行状況の監督を行なっております。また2名の社外監査役を含む4名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会

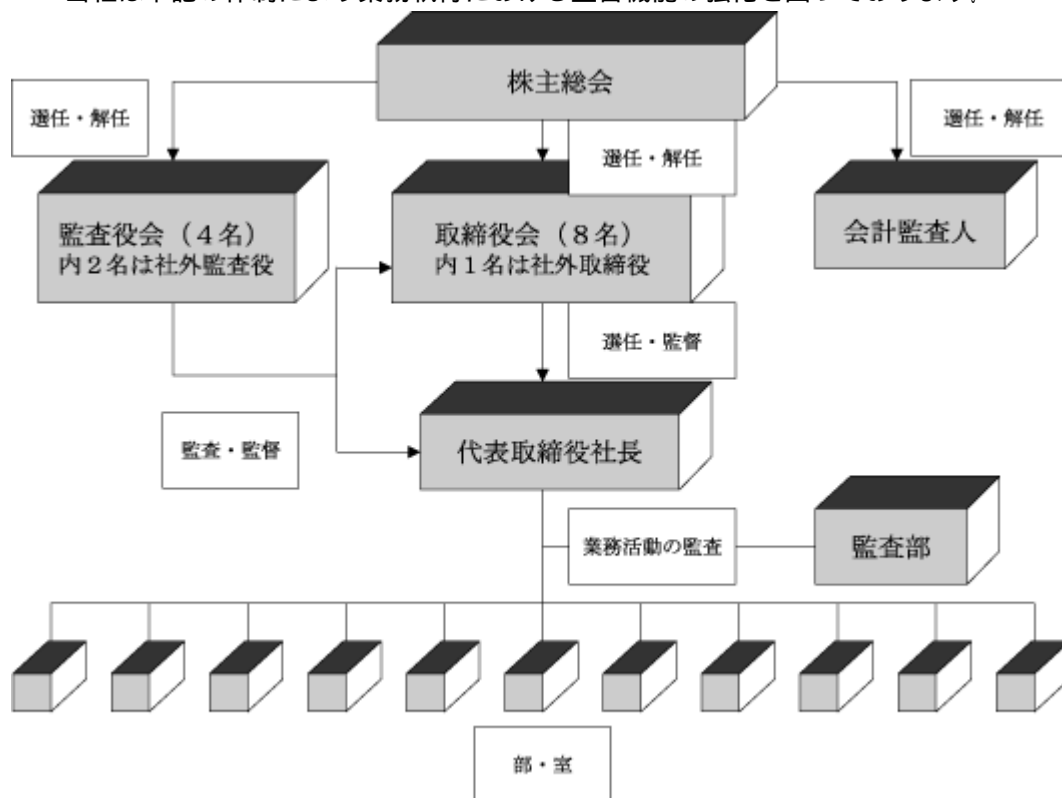
平成20年3月31日現在、監査役4名、内2名が社外監査役からなり、監査役会を原則として年4回以上、また必要に応じ適宜開催し、監査計画の立案、監査意見交換、監査報告書の作成等を行なっております。また、取締役会、その他必要と認めた会議に出席し日常業務を含めて取締役の業務執行状況を監査しております。

役員連絡会

原則として月1回全取締役、全監査役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行ない迅速かつ的確な業務運営を目指しております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社は下記の体制により業務執行における監督機能の強化を図っております。



平成20年3月31日現在

3. リスク管理体制の整備の状況

(1) 原則として月1回開催される取締役会において全取締役および全監査役が参加し、経営上および業務遂行上の重要な課題について十分議論し経営の健全性、透明性の強化を図るとともにリスク管理の強化を目指しております。

(2) 社内に設置しているコンプライアンス委員会、環境管理委員会、品質管理委員会、苦情処理委員会の活動を通して企業活動におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 54,015千円（社外取締役は無報酬）

監査役を支払った報酬 16,440千円（社外監査役は無報酬）

尚、上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与（賞与含む）32,100千円は含んでおりません。

当期中の株主総会決議により役員退職慰労金15,648千円を支給しております。

5. 監査報酬の内容

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度における公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,500千円であります。

尚、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

6. 内部監査及び監査役監査の状況

(1) 内部監査については監査部（4名、うち3名は兼任）が年間の監査計画にもとづき、監査部署を選定のうえ実施しており、監査結果については社長及び監査役に報告するとともに、取締役会にも報告しております。

(2) 監査役4名（内2名は社外監査役）により監査役会を組織し、監査役会にて協議・決定した監査項目、業務分担及び日程計画に従って監査業務を行っており、各監査役は、取締役会等の重要会議への出席、議事録・決裁書等の重要書類の閲覧、取締役からの部門状況の聴取等により、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会への報告ならびに意見交換を行っております。

7. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、日根野谷正人、黒木賢一郎の2氏であり、あずさ監査法人に所属しています。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名となっております。

8. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査部及び監査役は会計監査人（あずさ監査法人）の本社及び主要な事業所への往査に同行・同席し、あるいは監査内容の報告を求める等により会計監査人との連携のもと監査業務の充実を図っております。

9. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

平成20年3月31日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
佐野 靖宏	その他の関係会社の従業員			
蔵元 正隆	その他の関係会社の従業員			

なお、佐野 靖宏氏は平成20年3月31日付退任いたしました。

平成20年6月25日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
蔵元 正隆	その他の関係会社の従業員			
河村 肇	その他の関係会社の従業員			

社外監査役

平成20年3月31日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
新井 光司	その他の関係会社の従業員			
上野 正夫	その他の関係会社の従業員			

平成20年6月25日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
山岩 由郎	その他の関係会社の従業員			
八尾 尚史	その他の関係会社の従業員			

10. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、50百万円と法令が規定する額

のいずれか高い額となります。

1 1 . 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

1 2 . 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらない旨も定款に定めております。

1 3 . 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本政策に機動的に対応する手段として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

1 4 . 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

1 5 . 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

1 6 . 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第74期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第74期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第75期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		476,850		748,081	
2 受取手形	3,4	496,221		566,604	
3 売掛金	3	2,505,989		2,629,361	
4 製品		70,646		44,040	
5 原材料		280,760		298,477	
6 仕掛品		1,434,868		1,337,104	
7 貯蔵品		15,240		19,401	
8 預け金		400,000		800,000	
9 前渡金		37,054		-	
10 前払費用		4,698		5,007	
11 繰延税金資産		125,403		133,741	
12 その他の流動資産		24,536		47,890	
貸倒引当金		9,100		9,700	
流動資産合計		5,863,168	81.2	6,620,009	83.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1,2	724,588		724,918	
減価償却累計額		580,584	144,004	592,833	132,084
2 構築物		128,579		128,579	
減価償却累計額		97,557	31,021	101,882	26,696
3 機械装置		1,626,595		1,632,040	
減価償却累計額		1,467,154	159,441	1,493,689	138,350
4 車両運搬具		20,217		18,082	
減価償却累計額		19,206	1,010	17,358	723
5 工具器具備品		319,672		318,839	
減価償却累計額		292,816	26,855	297,134	21,704
6 土地			447,525		447,525
有形固定資産合計		809,858	11.2	767,084	9.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		1,227		203	
2 電話加入権		2,879		2,879	
無形固定資産合計		4,107	0.1	3,082	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		262,478		232,164	
2 破産更生債権等		3,957		-	
3 長期前払費用		2,441		8,966	
4 繰延税金資産		200,116		188,340	
5 その他の投資		74,121		71,595	
貸倒引当金		3,957		-	
投資その他の資産合計		539,157	7.5	501,067	6.4
固定資産合計		1,353,123	18.8	1,271,235	16.1
資産合計		7,216,292	100.0	7,891,244	100.0

区分	注記 番号	第74期 (平成19年3月31日)		第75期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,034,519		1,531,518	
2 買掛金		477,764		477,655	
3 短期借入金	1	195,000		195,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1	10,000		7,500	
5 未払金		2,006		4,155	
6 未払費用		167,616		180,862	
7 未払法人税等		126,696		124,098	
8 未払消費税等		29,535		19,652	
9 前受金		119,868		123,663	
10 預り金		21,058		18,127	
11 賞与引当金		137,500		147,500	
12 受注損失引当金		-		12,000	
流動負債合計		2,321,566	32.2	2,841,735	36.0
固定負債					
1 長期借入金	1	7,500		-	
2 退職給付引当金		453,793		419,905	
3 役員退職引当金		65,622		63,970	
固定負債合計		526,916	7.3	483,876	6.1
負債合計		2,848,483	39.5	3,325,611	42.1
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		1,440,000	19.9	1,440,000	18.2
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		1,203,008		1,203,008	
資本剰余金合計		1,203,008	16.7	1,203,008	15.3
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		141,600		141,600	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		625,000		625,000	
繰越利益剰余金		965,845		1,171,144	
利益剰余金合計		1,732,445	24.0	1,937,744	24.6
(4) 自己株式		37,732	0.5	40,358	0.5
株主資本合計		4,337,721	60.1	4,540,394	57.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		30,087		12,227	
2 繰延ヘッジ損益		-		13,011	
評価・換算差額等合計		30,087	0.4	25,239	0.3
純資産合計		4,367,808	60.5	4,565,633	57.9
負債純資産合計		7,216,292	100.0	7,891,244	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,241,377	100.0	7,817,536	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		28,473			70,646		
2 当期製品製造原価		4,039,871			6,458,174		
合計		4,068,345			6,528,821		
3 製品期末たな卸高		70,646			44,040		
4 受注損失引当金繰入額			3,997,698	76.3	12,000	6,496,781	83.1
売上総利益			1,243,678	23.7		1,320,755	16.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		25,270			25,630		
2 役員報酬		75,301			70,455		
3 給料手当・賞与		295,650			298,843		
4 賞与引当金繰入額		38,900			41,600		
5 法定福利費		48,360			41,337		
6 役員退職引当金繰入額		12,362			13,996		
7 退職給付費用		42,227			35,625		
8 旅費交通費・通信費		48,295			49,609		
9 減価償却費		6,918			7,183		
10 賃借料		51,352			52,934		
11 貸倒引当金繰入額					600		
12 試験研究費	1	47,016			21,205		
13 雑費		136,865	828,520	15.8	145,520	804,542	10.3
営業利益			415,158	7.9		516,212	6.6
営業外収益							
1 受取利息		2,383			6,101		
2 受取配当金		269			378		
3 有価証券利息		4,962			4,962		
4 保険配当金等		3,330			3,062		
5 保険団体事務費収入		922			809		
6 電線売却代		3,260					
7 その他の営業外収益		1,950	17,079	0.3	2,480	17,794	0.2
営業外費用							
1 支払利息		3,173			4,046		
2 固定資産除却損		2,371			582		
3 貸倒引当金繰入額		3,957					
4 その他の営業外費用		0	9,503	0.1	119	4,748	0.1
経常利益			422,734	8.1		529,258	6.7
税引前当期純利益			422,734	8.1		529,258	6.7
法人税、住民税 及び事業税		193,074			215,610		
法人税等調整額		16,198	176,876	3.4	6,669	222,279	2.8
当期純利益			245,857	4.7		306,978	3.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,240,898	49.7	3,870,178	60.6
労務費		1,022,595	22.7	1,019,852	16.0
経費		1,244,013	27.6	1,493,762	23.4
(うち外注費)		(800,874)	(17.8)	(972,383)	(15.2)
(うち減価償却費)		(44,316)	(1.0)	(51,116)	(0.8)
当期総製造費用		4,507,507	100.0	6,383,793	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,016,078		1,434,868	
計		5,523,586		7,818,661	
試験研究費へ振替高		47,016		21,205	
その他へ振替高		1,830		2,177	
仕掛品期末たな卸高		1,434,868		1,337,104	
当期製品製造原価		4,039,871		6,458,174	

(注) 1 当社は個別原価計算を採用しており、材料費及び経費の大部分は実際原価で賦課し、他は予定価格をもって計算しております。なお、予定価格と実際額の差は原価差額調整後(僅少の場合は省略)売上原価に算入しております。

2 その他へ振替高は、材料費、製造経費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	821,706	1,588,306	35,641	4,195,673	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			101,718	101,718		101,718	
当期純利益			245,857	245,857		245,857	
自己株式の取得					2,090	2,090	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			144,138	144,138	2,090	142,048	
平成19年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	965,845	1,732,445	37,732	4,337,721	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	43,010	43,010	4,238,683
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			101,718
当期純利益			245,857
自己株式の取得			2,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,923	12,923	12,923
事業年度中の変動額合計(千円)	12,923	12,923	129,124
平成19年3月31日残高(千円)	30,087	30,087	4,367,808

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	965,845	1,732,445	37,732	4,337,721
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			101,679	101,679		101,679
当期純利益			306,978	306,978		306,978
自己株式の取得					2,626	2,626
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			205,299	205,299	2,626	202,672
平成20年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	1,171,144	1,937,744	40,358	4,540,394

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	30,087		30,087	4,367,808
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				101,679
当期純利益				306,978
自己株式の取得				2,626
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,859	13,011	4,847	4,847
事業年度中の変動額合計(千円)	17,859	13,011	4,847	197,824
平成20年3月31日残高(千円)	12,227	13,011	25,239	4,565,633

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第74期	第75期
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		422,734	529,258
減価償却費		52,687	58,299
退職給付引当金の増加額(減少額)		26,519	33,888
役員退職引当金の減少額		22,107	1,652
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,757	3,357
賞与引当金の増加額		5,500	10,000
受注損失引当金の増加額			12,000
受取利息及び受取配当金		2,653	6,479
保険配当金等		3,330	3,062
支払利息		3,173	4,046
有価証券利息		4,962	4,962
固定資産除却損		1,314	565
売上債権の減少額(増加額)		163,668	189,960
棚卸資産の減少額(増加額)		486,303	102,492
その他の流動資産の減少額(増加額)		30,328	35,374
仕入債務の増加額(減少額)		59,905	496,181
未払費用他の増加額(減少額)		2,054	507
小計		71,818	1,005,363
利息及び配当金の受取額		2,494	6,173
利息の支払額		3,092	4,109
有価証券利息の受取額		5,510	5,510
保険配当金等の受取額		3,330	3,062
法人税等の支払額		103,702	218,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,642	797,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		27,002	11,676
その他の投資の減少額(増加額)		2,640	995
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,361	12,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		100,000	100,000
短期借入金返済による支出		100,000	100,000
長期借入金返済による支出		10,000	10,000
自己株式の取得による支出		2,090	2,626
配当金の支払額		101,654	101,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,745	113,884
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		161,749	671,230
現金及び現金同等物期首残高		1,038,599	876,850
現金及び現金同等物期末残高		876,850	1,548,081

重要な会計方針

第74期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,567千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
区分	評価基準	評価方法											
製品・仕掛品	原価基準	個別法											
原材料	原価基準	移動平均法											
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法											

<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。 (追加情報) 前事業年度まで、未認識数理計算上の差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の処理年数を14年に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>8 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,367,808千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成19年3月31日)	第75期 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">105,817千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,035千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">11,335千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">185,830千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">77,500千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">2,993千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(うち当事業年度末日満期手形299千円)</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">23,010千円</td></tr> </table> <p>4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">67,016千円</td></tr> </table>	建物	105,817千円	構築物	7,035千円	機械装置	11,335千円	土地	61,641千円	計	185,830千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	7,500千円	計	77,500千円	受取手形	2,993千円	(うち当事業年度末日満期手形299千円)		売掛金	23,010千円	受取手形	67,016千円	<p>1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">97,669千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,027千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9,609千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">174,948千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67,500千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7,223千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,056千円</td></tr> </table> <p>4</p>	建物	97,669千円	構築物	6,027千円	機械装置	9,609千円	土地	61,641千円	計	174,948千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	7,500千円	計	67,500千円	受取手形	7,223千円	売掛金	7,056千円
建物	105,817千円																																																		
構築物	7,035千円																																																		
機械装置	11,335千円																																																		
土地	61,641千円																																																		
計	185,830千円																																																		
銀行取引																																																			
短期借入金	60,000千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																																																		
長期借入金	7,500千円																																																		
計	77,500千円																																																		
受取手形	2,993千円																																																		
(うち当事業年度末日満期手形299千円)																																																			
売掛金	23,010千円																																																		
受取手形	67,016千円																																																		
建物	97,669千円																																																		
構築物	6,027千円																																																		
機械装置	9,609千円																																																		
土地	61,641千円																																																		
計	174,948千円																																																		
銀行取引																																																			
短期借入金	60,000千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	7,500千円																																																		
計	67,500千円																																																		
受取手形	7,223千円																																																		
売掛金	7,056千円																																																		

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,016千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,205千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000			17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	226,863	6,590		233,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,590株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,718	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第75期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,180,000			17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	233,453	9,155		242,608

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会	普通株式	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 476,850千円	現金及び預金勘定 748,081千円
預け金 400,000千円	預け金 800,000千円
現金及び現金同等物 876,850千円	現金及び現金同等物 1,548,081千円

(リース取引関係)

第74期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 91,640千円	取得価額相当額 113,175千円
減価償却累計額相当額 63,500千円	減価償却累計額相当額 78,834千円
期末残高相当額 28,140千円	期末残高相当額 34,341千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13,957千円	1年以内 12,171千円
1年超 14,182千円	1年超 22,170千円
計 28,140千円	計 34,341千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 19,756千円	支払リース料 15,333千円
減価償却費相当額 19,756千円	減価償却費相当額 15,333千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,192	61,338	50,145
小計	11,192	61,338	50,145
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	11,192	61,338	50,145

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	201,140
計	201,140

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		200,000		
合計		200,000		

当事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,192	31,571	20,379
小計	11,192	31,571	20,379
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	11,192	31,571	20,379

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	200,592
計	200,592

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		200,000		
合計		200,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>第74期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、関係課からの予約締結依頼に基づいて財務部が行い、取締役財務部部長及び社長の承認を受けております。また、毎月ポジション管理を行って関係部署に報告しております。ポジション状況については取締役会においても報告を行っており、取締役会で監視される体制となっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第74期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第75期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

第74期 (平成19年3月31日)	第75期 (平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,260,984千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">324,334千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">936,650千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">392,679千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">90,176千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">453,793千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">453,793千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,260,984千円	(2) 年金資産残高	324,334千円	(3) 未積立退職給付債務	936,650千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	392,679千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 未認識数理計算上の差異	90,176千円	(7) 貸借対照表計上額純額	453,793千円	(8) 退職給付引当金	453,793千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,130,875千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産残高</td><td style="text-align: right;">240,207千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">890,668千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">343,594千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">127,168千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">419,905千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">419,905千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,130,875千円	(2) 年金資産残高	240,207千円	(3) 未積立退職給付債務	890,668千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343,594千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	(6) 未認識数理計算上の差異	127,168千円	(7) 貸借対照表計上額純額	419,905千円	(8) 退職給付引当金	419,905千円
(1) 退職給付債務	1,260,984千円																																
(2) 年金資産残高	324,334千円																																
(3) 未積立退職給付債務	936,650千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	392,679千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異	90,176千円																																
(7) 貸借対照表計上額純額	453,793千円																																
(8) 退職給付引当金	453,793千円																																
(1) 退職給付債務	1,130,875千円																																
(2) 年金資産残高	240,207千円																																
(3) 未積立退職給付債務	890,668千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343,594千円																																
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異	127,168千円																																
(7) 貸借対照表計上額純額	419,905千円																																
(8) 退職給付引当金	419,905千円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">60,466千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">25,994千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49,084千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,864千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136,124千円</td></tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	60,466千円	(2) 利息費用	25,994千円	(3) 期待運用収益	11,285千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,864千円	(7) 退職給付費用	136,124千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">56,432千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">25,219千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">11,351千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49,084千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,420千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,806千円</td></tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	56,432千円	(2) 利息費用	25,219千円	(3) 期待運用収益	11,351千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,420千円	(7) 退職給付費用	130,806千円				
(1) 勤務費用	60,466千円																																
(2) 利息費用	25,994千円																																
(3) 期待運用収益	11,285千円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,864千円																																
(7) 退職給付費用	136,124千円																																
(1) 勤務費用	56,432千円																																
(2) 利息費用	25,219千円																																
(3) 期待運用収益	11,351千円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,420千円																																
(7) 退職給付費用	130,806千円																																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年 (平均残存勤務期間)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年 (平均残存勤務期間)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (平均残存勤務期間)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	3.5%																																
(4) 過去勤務債務の処理年数																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	3.5%																																
(4) 過去勤務債務の処理年数																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第74期 (平成19年3月31日)	第75期 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181,517千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">26,249千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認額</td> <td style="text-align: right;">45,474千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">27,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,577千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">325,519千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	55,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	181,517千円	ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円	役員退職引当金否認額	26,249千円	試験研究費否認額	45,474千円	未払事業税他	27,520千円	繰延税金資産合計	345,577千円	その他有価証券評価差額金	20,058千円	繰延税金負債合計	20,058千円	繰延税金資産の純額	325,519千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">167,962千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">25,588千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">33,329千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">41,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,107千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,351千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">8,674千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,025千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">322,081千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	59,000千円	退職給付引当金	167,962千円	ゴルフ会員権の評価損	9,816千円	役員退職引当金	25,588千円	試験研究費	33,329千円	未払事業税他	41,411千円	繰延税金資産合計	337,107千円	その他有価証券評価差額金	6,351千円	繰延ヘッジ損益	8,674千円	繰延税金負債合計	15,025千円	繰延税金資産の純額	322,081千円
賞与引当金損金算入限度超過額	55,000千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,517千円																																										
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円																																										
役員退職引当金否認額	26,249千円																																										
試験研究費否認額	45,474千円																																										
未払事業税他	27,520千円																																										
繰延税金資産合計	345,577千円																																										
その他有価証券評価差額金	20,058千円																																										
繰延税金負債合計	20,058千円																																										
繰延税金資産の純額	325,519千円																																										
賞与引当金	59,000千円																																										
退職給付引当金	167,962千円																																										
ゴルフ会員権の評価損	9,816千円																																										
役員退職引当金	25,588千円																																										
試験研究費	33,329千円																																										
未払事業税他	41,411千円																																										
繰延税金資産合計	337,107千円																																										
その他有価証券評価差額金	6,351千円																																										
繰延ヘッジ損益	8,674千円																																										
繰延税金負債合計	15,025千円																																										
繰延税金資産の純額	322,081千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0	住民税均等割等	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0	住民税均等割等	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.0%																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0																																										
住民税均等割等	1.2																																										
その他	0.5																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.8%																																										
法定実効税率 (調整)	40.0%																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0																																										
住民税均等割等	0.9																																										
その他	0.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.0%																																										

(持分法損益等)

第74期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

第75期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	262,685,965	総合商社	直接 37.64	転籍 2人 出向 1人	役務契約 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	66,255	売掛金	23,010
										受取手形	2,993

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,270,000	丸紅グル ープに 対する 貸付業 務			資金取引	余裕資金 の運用		預け金	400,000
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	丸紅テク ノ シ ス テ ム ㈱	東京都 千代田 区	480,000	各種産 業向 機 器 の 販 売			当社製 品の 販売	営業取引 圧縮機 の 販 売	4,462	売掛金	304
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	丸紅テク マ テ ッ ク ス ㈱	東京都 千代田 区	480,000	特殊産 業用 機 械 機 器 卸 売 業		兼任 2人	当社製 品の 販 売	営業取引 繊維機 械の 販 売	531,553	売掛金	295,670
										受取手形	78,013

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります
- 4 丸紅テクマテックス株式会社の常勤監査役 新井 光司氏は、当社の非常勤監査役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。
- 5 丸紅テクマテックス株式会社の非常勤取締役 渡辺 伸也氏は、当社の非常勤取締役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	262,685,965	総合商社	直接 37.63	転籍 2人 出向 1人	役務契約 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	35,773	受取手形	7,223
										売掛金	7,056

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,270,000	丸紅グルー プに対する 貸付業務			資金取引	余裕資金の 運用	400,000	預け金	800,000
								利息の受取	5,015		
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	丸紅テクノ システム㈱	東京都 千代田 区	480,000	各種産業向 機器の販売			当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	3,874	売掛金	718
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	丸紅プロ テックス㈱	東京都 新宿区	495,000	環境関連事 業及び設備 の販売		兼任 2人	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	12,000		
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	丸紅テクマ テックス㈱	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業用 機械機器卸 売業		兼任 2人	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械の 販売	2,133,103	受取手形	146,354
										売掛金	444,202

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第74期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	257円74銭	1株当たり純資産額	269円56銭
1株当たり当期純利益	14円50銭	1株当たり当期純利益	18円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第74期 (平成19年3月31日)	第75期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,367,808	4,565,633
普通株式に係る純資産額(千円)	4,367,808	4,565,633
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	233,453	242,608
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,946,547	16,937,392

2 1株当たり当期純利益

	第74期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第75期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	245,857	306,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,857	306,978
普通株式の期中平均株式数(株)	16,950,045	16,940,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
みずほ信託銀行(株)	100,000	14,300
(株)みずほフィナンシャルグループ	36	13,278
(株)りそなホールディングス	24	3,993
計	100,060	31,571

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
みずほ信託銀行(株) ユーロ円建て永久劣後債	200,000	200,592
計	200,000	200,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	724,588	330		724,918	592,833	12,249	132,084
構築物	128,579			128,579	101,882	4,325	26,696
機械装置	1,626,595	8,695	3,250	1,632,040	1,493,689	29,623	138,350
車両運搬具	20,217		2,135	18,082	17,358	180	723
工具器具備品	319,672	5,087	5,919	318,839	297,134	9,942	21,704
土地	447,525			447,525			447,525
建設仮勘定		16,621	16,621				
有形固定資産計	3,267,177	30,733	27,926	3,269,984	2,502,899	56,320	767,084
無形固定資産							
ソフトウェア	13,933			13,933	13,730	1,024	203
電話加入権	2,879			2,879			2,879
無形固定資産計	16,812			16,812	13,730	1,024	3,082
長期前払費用	4,800	7,829	350	12,279	3,313	954	8,966
繰延資産							
繰延資産計							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,000	195,000	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	7,500	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 (預り金)	6,000	6,000	0.4	
合計	218,500	208,500		

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,057	9,700	3,957	9,100	9,700
賞与引当金	137,500	147,500	137,500		147,500
受注損失引当金		12,000			12,000
役員退職引当金	65,622	13,996	15,648		63,970

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,865
預金	
当座預金	574,234
普通預金	10,943
定期預金	160,000
その他	37
計	745,215
合計	748,081

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅テクマテックス(株)	146,354
(株)協立	71,528
アサヒ飲料(株)	61,845
三興商事(株)	51,549
日下部機械(株)	30,938
その他	204,388
合計	566,604

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	86,244
5月	134,670
6月	121,121
7月	94,071
8月	129,236
9月	1,260
合計	566,604

八 売掛金 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅テクマテックス(株)	444,202
三興商事(株)	204,031
中和機械(株)	139,754
サントリー(株)	107,360
三菱UFJリース(株)	95,550
その他	1,638,463
合計	2,629,361

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
2,505,989	8,166,965	8,043,592	2,629,361	75.4	115

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	金額(千円)	
製品	44,040	
原材料	圧縮機	263,399
	繊維機械	13,373
	鋳造	3,191
	その他	18,512
	計	298,477
仕掛品	圧縮機	1,248,926
	繊維機械	62,338
	鋳造	25,838
	計	1,337,104
貯蔵品	圧縮機	15,011
	鋳造	4,118
	その他	271
	計	19,401
合計	1,699,023	

ホ 預け金

相手先	金額(千円)
丸紅ファイナンス(株)	800,000

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)梶製作所	200,797
阿波スピンドル(株)	64,826
(株)藤原製作所	51,972
(有)トリオ電気	48,185
金陵電機(株)	41,832
その他	1,123,905
合計	1,531,518

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	255,161
5月	405,059
6月	216,225
7月	368,785
8月	127,109
9月	159,177
合計	1,531,518

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)梶製作所	63,908
(有)トリオ電気	24,145
スターライト販売(株)	19,666
阿波スピンドル(株)	19,343
(株)ユニ・エンジニアリング	18,900
その他	331,692
合計	477,655

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,130,875
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	127,168
会計基準変更時差異の未処理額	343,594
年金資産	240,207
合計	419,905

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額及び100円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kajitech.com
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 上記金額については、消費税等は含まれておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第74期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月24日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第75期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。